

平成25年度
事業報告書
決算報告書

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

平成25年度
事業報告書
(平成26年3月31日)

1. 会員間コミュニケーションの緊密化

(1) 定例会議の開催

理事会の開催にあたっては理事本人の出席を確保するため4回開催し、常務会については4月と各理事会当日に計5回開催、拡大常務会を1回名古屋で開催した。通常総会、全国大会並びに新年賀詞交歓会については、例年通り6月と1月に開催した。

① 常務会

- 第1回常務会 4月18日(木) 会場：東上野オーラム
議題：役員人事
- 第2回常務会 5月16日(木) 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ
議題：役員人事の件他
- 第3回常務会 9月5日(木) 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ
議題：理事変更の件
- 拡大常務会 10月24日(木) 会場：名古屋観光ホテル
議題：消費税増税を控え各チェーンの対応
講演：アベノミクスと名古屋経済
監査法人東海会計社 代表社員 吉田正道氏
- 第4回常務会 11月28日(木) 会場：芝パークホテル
議題：役員報酬規程他
- 第5回常務会 平成26年3月13日(木) 会場：芝パークホテル
議題：25年度予算変更他

② 理事会

- 第1回理事会 5月16日(木) 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ
議案：通常総会付議事項等
- 臨時理事会 6月6日(木) 会場：芝パークホテル
議案：通常総会後の会長の選任
- 第2回理事会 9月5日(木) 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ
議案：臨時総会付議事項(役員変更)等
- 第3回理事会 11月28日(木) 会場：芝パークホテル
議案：臨時総会付議事項(役員報酬規程案)等
- 第4回理事会 平成26年3月13日(木) 会場：芝パークホテル
議案：役員報酬額の決定
平成25年度予算の変更
平成26年度事業計画・収支予算案

③ 臨時総会

- 第1回臨時総会 9月5日(木) 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ
議案：代表者変更に伴う理事選任の件(平野理事)
- 第2回臨時総会 3月13日(木) 会場：芝パークホテル
議案：第1号議案 役員報酬支給規定案
第2号議案 役員退職慰労金支給基準等に関する規定案

④ 第47回通常総会・第46回全国大会 6月6日(木) 会場：芝パークホテル

全国大会参加者約160名

通常総会議題

- 第1号議案 平成24年度事業報告
第2号議案 平成24年度決算報告
第3号議案 平成25年度事業計画

- 第4号議案 平成25年度収支予算
- 第5号議案 定款改正
- 第6号議案 役員改選

全国大会 記念講演 演題：日本の消費トレンド
～小粒でもきらりと光るモノづくり、サービス～
講師：株式会社ものめぐり 代表取締役社長 北村森氏

- ⑤ 賀詞交歓会 1月16日(木) 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ
参加者 約180名
記念講演 演題：アマノフーズの挑戦と人材育成
講師：吉岡信一氏
元 アサヒビール株式会社 常務執行役員
元 天野実業株式会社 代表取締役社長

(2) 事務局長会の開催

各チェーン本部の実務的な問題・課題、成功事例等情報を共有する場として3回開催した。

第1回事務局長会 8月1日(木) 会場：協会会議室

- ① 大会・セミナーの講師
- ② 協会 正賛研究会
参加者：正会員16名 賛助会員11名

第2回事務局長会 12月12日(木) 会場：協会会議室

- ① 消費税値上げ対策とコスト負担
- ② 軽減税率に対する意見交換
- ③ 平成26年度 会議日程案
参加者：正会員16名 賛助会員11名

第3回事務局長会 2月27日(木) 会場：協会会議室

- ① 中小小売商業支援策について
 - ・卸商業団地機能向上事業の拡充について
 - ・中小企業活路開拓調査・実現化事業
全国中小企業団体中央会 振興部 部長 丸山博志氏
- ② 消費税率改定に伴う準備状況
賛助会員からの情報
- ③ 外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充について
経済産業省 流通政策課 課長補佐 大川龍郎氏
課長補佐 宮内浩氏
観光庁 国際観光課 課長補佐 富田晃弘氏
係長 高橋宏輔氏
参加者：正会員6名 賛助会員3名

2. チェーン運営に関する情報・ノウハウの相互共有、運営システムの共同研究・共同開発

(1) VC交流セミナーの開催

7月12日(金)～13日(土)の2日間に亘り、滋賀県近江八幡市において、正会員、賛助会員を一同に会しVC交流セミナーを開催した。

参加者：正会員25名 賛助会員2名 講師5名 事務局6名 上智大学生5名
計43名

(2) 正賛研究会・交流会の開催

正会員、賛助会員相互のコミュニケーションを図り、会員相互のビジネス上の交流を促進するための正賛研究会・交流会を5回開催した。

第1回正賛研究会・交流会 4月18日(木) 会場：オーラム

テーマ：流通外資の脅威第2弾／コストコに学ぶ流通戦略

講師：株式会社グローイング・シーズ社長 渡辺幹夫氏

参加者：正会員13名 賛助会員31名

第2回正賛研究会・交流会 9月5日(木) 会場：オーラム

事例報告：コスモスベリーの加盟店1万店構想（三浦一光会長）

参加者：正会員21名 賛助会員24名 経済産業省2名

第3回正賛研究会・交流会 10月3日(木)～4日(金) 会場：富山第一ホテル

講演1：コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築

講師：富山市長 森雅志氏

講演2：地域社会との連携による活性化

講師：富山国際大学 現代社会学部教授 長尾治明氏

視察：インテック パワー&IT、金岡邸、ファニチャーパークK3

参加者：正会員16名 賛助会員4名

第4回正賛研究会・交流会 11月28日(木) 会場：芝パークホテル

事例報告：全日食チェーンの戦略（平野実新社長） ※忘年会

講師：全日本食品株式会社 平野実社長

参加者：正会員23名 賛助会員78名

第5回正賛研究会・交流会 2月6日(木) 会場：オーラム

事例報告：セルコチェーン加盟企業の買い物弱者対策

講師：協同組合セルコチェーン 東小菌實理事

参加者：正会員12名 賛助会員16名

3. 人材育成のための教育研修

(1) スーパーバイザー養成講座の実施（一般社団法人流通問題研究協会と共催）

平成25年度は、第88回スーパーバイザー養成講座1期～5期を開催し、修了者19名にスーパーバイザー資格証を授与した。

各期の日程と会場は下記の通り。

第88回スーパーバイザー養成講座

第1期／平成25年6月12日(水)～14日(金)

会場：ZEN伊豆山研修センター（静岡県熱海市）

受講者：18名

第2期／平成25年7月17日(水)～19日(金)

会場：ZEN伊豆山研修センター（静岡県熱海市）

受講者：18名

第3期／平成25年9月10日(火)～12日(木)

会場：メイプルイン幕張（千葉県千葉市）

受講者：19名

第4期／平成25年10月23日(水)～25日(金)

会場：メイプルイン幕張（千葉県千葉市）

受講者：19名

第5期／平成25年11月20日(水)

会 場：ホテルラングウッド（東京都荒川区）

受講者：19名

(2) 酒類販売管理研修の実施

平成15年より国税庁の指定、指導に基づき、酒類の適正な販売管理及びコンプライアンス推進のため、会員の傘下加盟店、会員企業を中心に、広く一般酒販店に対しても全国各地において酒類販売管理研修を実施。本年度も全国で140回開催、4,970名が受講した。

4. VCに関する広報（広報事業）（公益目的支出計画対象事業）

(1) 機関誌「Voluntary Chain」の発行（隔月）

平成25年度も隔月刊にて6回発行。

今年度は、正会員VCの成長プロセスと将来ビジョンに焦点を当てた「ボランタリーチェーン本部紹介」として10チェーン、賛助会員企業の事業活動の特徴、今後の経営方針等を紹介した「VCA賛助会員紹介」として、昭和産業株式会社、ダイナエア株式会社、日本酒類販売株式会社、株式会社MS&Consulting、伊藤忠食品株式会社の5社を掲載した他、「VCA会員動向」、「VCA Info」のコーナーを通して、当協会及び正会員、賛助会員の活動内容等を紹介した。

その他、正・賛助会員代表等が持ち回りで流通業界に提言する「Opinion」、VC関係省庁の中小商業施策、要請文書等の情報コーナー「VC関係省庁情報」、海外VCの活動内容を紹介する「世界のVC事情」、賛助会員の最新製品等を紹介する「Promotion」、「連載/ショッパー・マーケティングにVCはどう取り組むか」等を掲載し、誌面の充実、最新情報の提供に努めた。

発行月と主な掲載記事は下記の通り。

① 2013年5月号（Vol.60）

特集/ネットが創造する流通革命

～日本の小売業界を揺るがすアマゾンのネットビジネス～

セルコチェーン加盟店/エコス「TAIRAYA武蔵境店」

② 2013年7月号（Vol.61）

VCA第48回通常総会・第47回全国大会開催

記念講演/日本の消費トレンド

～小粒でもきらりと光るモノづくり、サービス～

株式会社ものめぐり 代表取締役 北村森氏

コストコの成長を支える隠れた戦略に迫る

③ 2013年9月号（Vol.62）

特集/平成25年度VC交流セミナー開催

～近江商人に学ぶボランタリーチェーンの活路～

ASEAN新興国の最新流通事情「熱風ミャンマー」

④ 2013年11月号（Vol.63）

特集/平成24年度ボランタリーチェーン実態調査報告

コスモスベリーズの第2ステージ/プラットフォーム事業の深耕

コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築

～富山市の中心市街地活性化の取り組み～

⑤ 2014年1月号（Vol.64）

VCA会員の年頭所感

・VCトップに聞く2014年、我がチェーンの戦略(正会員15社)

・新たな年、2014年を迎えて(賛助会員42社)

- 全日食チェーンの取り組み／データ分析によるマーチャンダイジング
⑥ 2014年3月号 (Vol.65)
平成26年新春賀詞交歓会開催
記念講演／天野実業株式会社の挑戦と人材育成
株式会社三盛 会長 吉岡信一氏
セルコチェーン加盟企業の買物弱者対策の取り組み事例

- (2) ホームページによる情報提供
協会のホームページから以下の情報を発信した。
① 各種セミナーの案内
② 政府当局からの情報提供
- (3) VC記者会
以下の通り2回開催した。会場はいずれも協会会議室。
6月3日(火) 平成25年度事業計画案
11月4日(火) ボランタリーチェーン実態調査内容発表

5. VCに関する調査研究事業（公益目的支出計画対象事業）

- (1) ボランタリーチェーン実態調査
VC協会会員と非会員のVC200社を対象に、平成25年8月から9月にかけて実態調査を行ない、59社から回答を得た。
調査報告書の作成に当たっては、業種を「食品」、「ドラッグストア」、「非食品（家具インテリア、宝石・時計・眼鏡、寝具、その他）」の3つに分類し、分析を試みた。調査結果については、機関誌「Voluntary Chain」11月号に掲載した。
- (2) 正会員訪問調査
当協会50周年記念事業として作成するボランタリーチェーン包括解説書の基礎データに活用するために、正会員（VC本部）のチェーン設立時の状況と沿革、チェーン成長期の状況と成長要因、現在の組織体制と事業活動の概要、加盟店の概要、今後の本部機能強化の方向と将来ビジョンなど、その成功要因に焦点を当てた調査を10チェーン実施した。調査結果は機関誌「Voluntary Chain」に掲載した。
- 【調査実施チェーンと調査日】
- ①株式会社ジョヴィ（3月21日）
 - ②日本優良家具販売協同組合／ジェフサ（3月22日）
 - ③株式会社ジュエラーズジャパン（5月22日）
 - ④オールジャパンドラッグ株式会社（5月28日）
 - ⑤西川産業株式会社／西川チェーン（7月11日）
 - ⑥コスモス・ベリーズ株式会社（7月26日）
 - ⑦株式会社ココストア／タックメイト（9月19日）
 - ⑧リビズ株式会社（9月20日）
 - ⑨シャディ株式会社（12月12日）
 - ⑩エコール・ステイショナーズ・チェーン（12月19日）

6. 組織拡大活動の推進

平成25年度もVC協会への加盟促進に努めた。今年度は正会員の入退会はなかったが、賛助会員は2社が入会した。

平成 25 年 3 月 31 日現在の会員数は、正会員 26 社、賛助会員 92 社となっている。
正会員及び賛助会員の入退会は以下の通りである。

- (1) 正会員 現在 26 社
入退会 無し
- (2) 賛助会員 現在 92 社
＜入会＞ 2 社
ダイナエアー株式会社 (5/16 理事会承認)
伊藤忠食品株式会社 (3/13 理事会承認)

- ＜退会＞ 2 社
株式会社種清
株式会社シャロンテック

7. 行政当局との協力関係の密接化

- (1) 政策研究会の開催
行政当局とのコミュニケーションを密にするため、政策研究会を 3 回開催し、ボラン
タリーチェーンの現状を理解頂くとともに、施策の情報を入手した。

- 第 1 回政策研究会 4 月 18 日(木) 会場：オーラム
経済産業省 商務情報政策局 流通政策課 課長 佐合達矢氏
課長補佐 金子昇平氏
- 第 2 回政策研究会 11 月 28 日(木) 会場：芝パークホテル
経済産業省 商務情報政策局 流通政策課 課長 吾郷進平氏
課長補佐 宮内浩氏
経済産業省 中小企業庁 経営支援部 商業課 課長 畠山一成氏
課長補佐 安久恵氏
- 第 3 回政策研究会 3 月 13 日(木) 会場：芝パークホテル
経済産業省 商務情報政策局 流通政策課 課長 吾郷進平氏
経済産業省 中小企業庁 経営支援部 商業課 課長 畠山一成氏

- (2) 以下の定例会議に参加し、V C 本部、加盟企業の状況等を報告し意見具申を行った。

- ① 経済産業省と商務流通関係団体の定例懇談会に出席した。
- ② 国税庁の指導に基づき酒類販売管理研修を実施し、意見交換会等で適宜意見を具申した。
- ③ 経済産業省の夏季の電力対策・節電関係の説明会に参加し、理事会等で会員に広報した。
- ④ 農林水産省の原子力発電事故による放射能被害及び風評被害に対する食品への対応説明会に参加した。
- ⑤ 警視庁及び警察庁の万引防止官民合同会議に出席し、意見を述べた。
- ⑥ 東京都安全安心まちづくり推進協議会に出席した。
- ⑦ その他、総務省、厚生労働省等関係省庁よりの情報を逐次メールにて配信した。

8. 関係団体との協力関係

(1) 諸団体の役員

以下の団体の役員として情報入手及び意見交換を行った

①経済産業関係

国民生活産業・消費者団体連合会（副会長・小川）

日本小売業協会（理事・小川、参与・中津）

一般財団法人流通システム開発センター（理事・井上）

一般社団法人流通問題研究協会（理事・小川）

②農林水産関係

生鮮電子化推進協議会（副会長・小川）

公益財団法人食品流通構造改善促進機構（理事・小川）

③その他

全国万引犯罪防止機構（理事・中津）

東京万引き防止官民合同会議（委員・小川）

東京都安全安心まちづくり協議会（理事・小川、幹事・中津）

(2) 各協議会等に参加し、これらの場を通じて流通関係諸団体との密接な相互交流、情報交換に努める。

①経済産業関係

商務流通関係団体定例懇談会、流通システム標準普及推進協議会、流通BMS推進協議会

国民生活産業・消費者団体連合会 少子化・高齢化対策委員会

②中小企業関係

全国小売商団体連絡協議会（全商協）、全国中小小売商団体連絡会

全国中小企業団体中央会 商業専門委員会

※第14回中小小売商サミットを開催（11月27日(水) 中小企業庁会議室）

（全国中小小売商団体連絡会）

③友好団体関係

上記の他、賛助会員の公益財団法人流通経済研究所、一般社団法人公開経営指導協会と連携しセミナー等の企画を行う。

9. 顕彰関係

特に無し

平成25年度
決算報告書
(平成26年3月31日)

貸借対照表

平成26年3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金及び預金	30,182,591
未収金	155,000
前払金	914,085
仮払金	39,580
流動資産合計	31,291,256
2. 固定資産	
(1) 特定資産	
退職金引当預金（定期）	901,561
システム開発準備金（定期）	40,000,000
特定資産合計	40,901,561
(2) その他固定資産	
什器備品	634,571
ソフトウェア	1,736,285
電話加入権	172,024
敷金	514,286
その他の固定資産合計	3,057,166
固定資産合計	43,958,727
資産合計	75,249,983
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	1,126,861
前受会費	2,200,000
前受金	160,860
預り金	296,448
仮受金	0
流動負債合計	3,784,169
2. 固定負債	
退職給付引当金	397,561
役員退職慰労金引当	504,000
固定負債合計	901,561
負債合計	4,685,730
III 正味財産の部	
1. 一般正味財産	
一般正味財産合計	70,564,253
正味財産合計	70,564,253
負債及び正味財産合計	75,249,983

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 受取入会金	60,000
受取入会金	60,000
② 受取会費	37,185,500
正会員受取会費	16,287,500
賛助会員受取会費	18,520,000
部会等受取会費	2,378,000
③ 事業収益	33,550,545
広報事業収益	5,855,030
教育研修事業収益	7,084,480
酒研修(許認可)事業収益	20,611,035
④ 受取補助金等	630,222
受取民間補助金	630,222
⑤ 雑収益	95,544
受取利息	34,410
雑収益	61,134
経常収益計	71,521,811
(2) 経常費用	
① 事業費	40,234,165
広報事業費	10,861,368
人件費	4,678,228
諸経費	6,183,140
調査事業費	2,071,725
人件費	412,785
諸経費	1,658,940
教育研修事業費	6,945,072
人件費	550,379
諸経費	6,394,693
酒類販売管理事業費	20,356,000
人件費	10,182,021
諸経費	10,173,979

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科目	当年度
② 管理費	34,626,436
人件費	15,413,908
役員報酬	4,729,766
給料手当	4,088,483
退職給付費用	3,718,342
雑給	1,503,238
法定福利費	1,374,079
諸経費	19,212,528
総会費	1,562,946
賀詞会費	1,489,223
定例会費	2,731,230
会議費	129,078
旅費交通費	441,848
通信運搬費	403,984
消耗品費	428,453
新聞図書費	99,302
光熱水料費	150,760
賃借料	1,791,247
報酬手数料	678,300
諸謝金	4,582,842
福利厚生費	196,418
中小企業退職金共済	330,000
租税公課	841,113
支払手数料	526,017
リース料	605,294
研修費	260,750
保守料	260,428
諸会費	950,000
減価償却費	542,711
雑費	210,584
役員退職慰労金引当金繰入額	504,000
経常費用計	75,364,601
当期経常増減額	△ 3,842,790
固定資産受贈益	755,524
退職給与引当金取崩額	755,524
税引前一般正味財産増減額	△ 3,087,266
一般正味財産増減額	△ 3,087,266
一般正味財産期首残高	73,651,519
一般正味財産期末残高	70,564,253
II 正味財産期末残高	
正味財産期末残高	70,564,253

財 産 目 録(公益事業一般会計)

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
I 資産の部		
1. 流動資産		
1) 現金預金		
イ) 現金	73,003	
ロ) 預金		
普通預金	28,949,451	みずほ銀行浜松町支店 他
郵便振替口座	1,160,137	
	30,109,588	
	30,182,591	
2) 未収金	155,000	会費他
3) 前払金	914,085	4月分賃借料他
4) 仮払金	39,580	宿泊代立替払分他
流動資産合計		31,291,256
2. 固定資産		
1) その他の固定資産		
イ) 什器備品	634,571	パーティーション他
ロ) ソフトウェア	1,736,285	ホームページ
ハ) 電話加入権	172,024	N T T (4回線分)
ニ) 敷金	514,286	
ホ) 退職金引当預金(定期)	901,561	みずほ銀行浜松町支店
ヘ) システム開発準備金(定期)	40,000,000	大和ネクスト銀行
固定資産合計		43,958,727
資産の部合計		75,249,983
II 負債の部		
1. 流動負債		
1) 未払金	1,126,861	臨時人件費3月分他
2) 前受会費	2,200,000	H24年度会費
3) 前受金	160,860	S V 講座受講料
4) 預り金	296,448	職員所得税他
4) 仮受金	0	
流動負債合計		3,784,169
2. 固定負債		
5) 退職給与引当金	397,561	
6) 役員退職慰労金引当	504,000	
固定負債合計		901,561
負債の部合計		4,685,730
正味財産		70,564,253

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

収 支 計 算 書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入会金収入				
入会金収入	240,000	60,000	△ 180,000	
(2) 会費収入				
正会員会費収入	16,410,000	16,287,500	△ 122,500	
賛助会員会費収入	19,630,000	18,520,000	△ 1,110,000	
特別会費収入	1,600,000	2,378,000	778,000	
(3) 事業収入				
広報事業収入(公益目的)	6,600,000	5,855,030	△ 744,970	
調査研究事業収入(公益目的)	0	0	0	
教育研修事業収入	12,220,000	7,714,702	△ 4,505,298	
許認可事業収入	16,000,000	20,611,035	4,611,035	
(4) 雑収入				
受取利息収入	20,000	34,410	14,410	
雑収入	10,000	61,134	51,134	
事業活動収入 計	72,730,000	71,521,811	△ 1,208,189	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	40,415,000	39,534,965	△ 880,035	
① 広報事業支出(公益目的)	9,608,400	10,861,368	1,252,968	
人件費	3,864,000	4,678,228	814,228	
諸経費	5,744,400	6,183,140	438,740	
② 調査研究事業(公益目的)	4,163,950	2,071,725	△ 2,092,225	
人件費	1,242,000	412,785	△ 829,215	
諸経費	2,921,950	1,658,940	△ 1,263,010	
③ 教育研修事業	10,139,800	6,945,072	△ 3,194,728	
人件費	2,208,000	550,379	△ 1,657,621	
諸経費	7,931,800	6,394,693	△ 1,537,107	
④ 許認可事業	16,502,850	19,656,800	3,153,950	
人件費	6,486,000	10,182,021	3,696,021	
諸経費	10,016,850	9,474,779	△ 542,071	

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科 目	予算額	決算額	差異	備考
(2)管理費支出	35,005,000	34,083,725	△ 921,275	
人件費	17,520,000	15,413,908	△ 2,106,092	
役員報酬支出	5,510,000	4,729,766	△ 780,234	
給料手当支出	4,820,000	4,088,483	△ 731,517	
退職給付費用支出	3,720,000	3,718,342	△ 1,658	
雑給支出	1,850,000	1,503,238	△ 346,762	
法定福利費支出	1,620,000	1,374,079	△ 245,921	
その他管理費	17,485,000	18,669,817	1,184,817	
総会・全国大会費支出	1,600,000	1,562,946	△ 37,054	
賀詞交歓会費支出	1,500,000	1,489,223	△ 10,777	
定例会費支出	1,260,000	2,731,230	1,471,230	
会議費支出	150,000	129,078	△ 20,922	
旅費交通費支出	200,000	441,848	241,848	
通信運搬費支出	475,000	403,984	△ 71,016	
消耗品費支出	550,000	428,453	△ 121,547	
新聞図書費支出	110,000	99,302	△ 10,698	
光熱水料費支出	180,000	150,760	△ 29,240	
賃借料支出	2,115,000	1,791,247	△ 323,753	
報酬手数料支出	1,000,000	678,300	△ 321,700	
諸謝金支出	3,900,000	4,582,842	682,842	
福利厚生費支出	150,000	196,418	46,418	
中小企業退職金共済支出	750,000	330,000	△ 420,000	
租税公課支出	850,000	841,113	△ 8,887	
支払手数料支出	420,000	526,017	106,017	
リース料支出	725,000	605,294	△ 119,706	
研修費支出	10,000	260,750	250,750	
保守料支出	310,000	260,428	△ 49,572	
諸会費支出	960,000	950,000	△ 10,000	
雑支出	270,000	210,584	△ 59,416	
事業活動支出 計	75,420,000	73,618,690	△ 1,801,310	
[事業活動収支差額]	△ 2,690,000	△ 2,096,879	593,121	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職金引当預金取崩収入	2,138,348	2,138,348	0	
投資活動収入 計	2,138,348	2,138,348	0	
2. 投資活動支出				
退職金引当預金支出	901,561	901,561	0	
ソフトウェア購入支出	0	1,260,000	1,260,000	
投資活動支出 計	901,561	2,161,561	1,260,000	
[投資活動収支差額]	1,236,787	△ 23,213	△ 1,260,000	
III 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 1,453,213	△ 2,120,092	△ 666,879	
前期繰越収支差額	29,627,179	29,627,179	0	
次期繰越収支差額	28,173,966	27,507,087	△ 666,879	

(注) 借入金、及び債務負担額は0

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却については、定率法による。
- (2) 資金の範囲については、現金、預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受会費、前受金、預り金及び仮受金を含める。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は総平均法による。
- (4) 消費税の処理は、税込み方式による。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	33,421,545	30,182,591
未収金	150,000	155,000
前払金	587,475	914,085
仮払金	39,580	39,580
立替金	0	0
合計	34,198,600	31,291,256
未払金	1,261,821	1,126,861
前受金	2,814,460	2,360,860
預り金	495,140	296,448
仮受金	0	0
合計	4,571,421	3,784,169
次期繰越収支差額	29,627,179	27,507,087

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,924,650	1,290,079	634,571
ソフトウェア	5,046,850	3,310,565	1,736,285

以上のとおりであります。

東京都台東区東上野1-2-13 カーニープレイス新御徒町3階
一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

(会 長) 小 川 修 司
(副会長) 井 上 毅
菅 田 茂
泉 田 幸 雄
齋 藤 充 弘
佐 伯 行 彦
村 内 健 一 郎
西 川 八 一 行

以上の各項を監査致しましたところ、適法正確であることを確認します。

平成26年5月15日

監事

大久保 隆正



鈴木 仁

